

令和4年度

熊本県一般会計・特別会計

決算の概要

令和5年9月

熊本県

目 次

I	一般会計決算		
	(1) 決算収支の状況	・・・・・・・・・・	P 1
	(2) 歳入の状況	・・・・・・・・・・	P 3
	(3) 歳出の状況	・・・・・・・・・・	P 4
	(4) 翌年度繰越の状況	・・・・・・・・・・	P 5
	(5) 不納欠損の状況	・・・・・・・・・・	P 6
	(6) 収入未済額の状況	・・・・・・・・・・	P 6
	(7) 不用額の状況	・・・・・・・・・・	P 7
II	特別会計決算		
	(1) 決算収支の状況	・・・・・・・・・・	P 8
	(2) 会計毎の歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・	P 9
	(3) 翌年度繰越の状況	・・・・・・・・・・	P10
	(4) 不納欠損の状況	・・・・・・・・・・	P10
	(5) 収入未済額の状況	・・・・・・・・・・	P10
	(6) 不用額の状況	・・・・・・・・・・	P11
III	財産に関する調書（総括表）	・・・・・・・・・・	P12
《参考資料》			
	① 一般会計・特別会計決算額の推移	・・・・・・・・・・	P14
	② 基金残高一覧表	・・・・・・・・・・	P15
	③ 令和3年度九州各県決算一覧表	・・・・・・・・・・	P16

(注) 本稿においては、原則として億円を単位として表記（一千万円単位で切り捨て。表・図を除く）しているため、その内訳は合計と合致しない場合がある。

I 一般会計決算

(1) 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	対前年度増減	
			金 額 (A) - (B) = (C)	比 率 (C) / (B)
歳入決算額①	1,044,272	1,069,504	△ 25,232	△ 2.4
歳出決算額②	1,004,341	1,031,713	△ 27,372	△ 2.7
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	39,930	37,790	2,139	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源④	20,028	18,621	1,406	7.6
内 繰越明許費	18,539	17,339	1,200	6.9
訳 事故繰越し繰越額	1,488	1,282	206	16.1
実 質 収 支⑤=③-④	19,902	19,169	733	3.8

<概況>

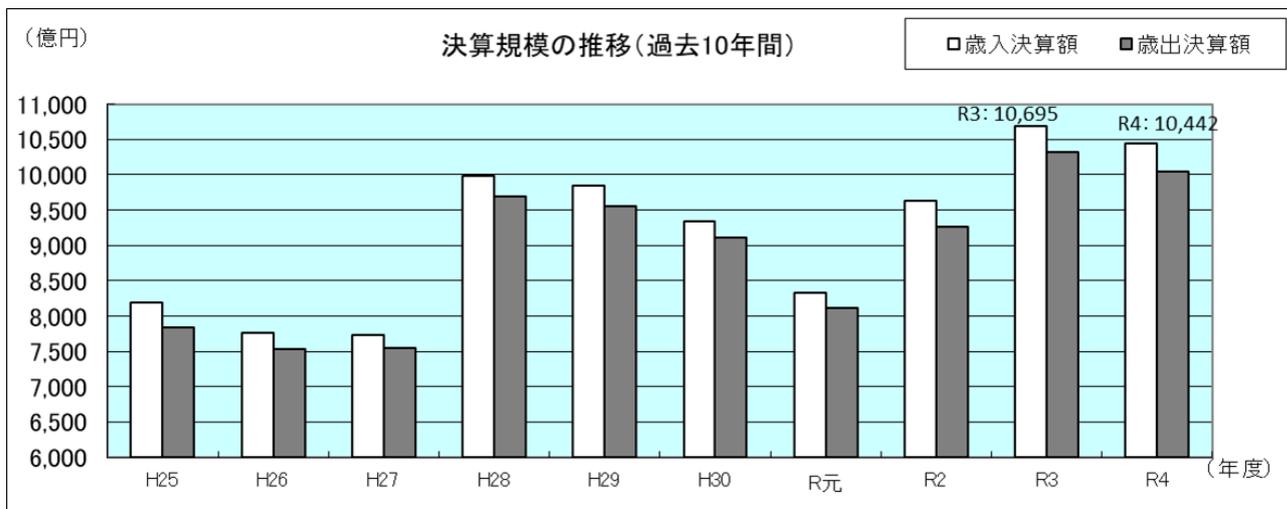
一般会計の決算額は、歳入が 10,442 億円で前年度比 252 億円の減少 (△2.4%)、歳出は 10,043 億円で前年度比 273 億円の減少 (△2.7%) となった。

また、歳入歳出差引額 (形式収支) は、399 億円と前年度比 21 億円の増加 (+5.7%)、翌年度に繰り越すべき財源は、200 億円と前年度比 14 億円の増加 (+7.6%)、実質収支は 199 億円と前年度比 7 億円の増加 (+3.8%) となった。

決算額は令和 2 年 7 月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の増により、過去最大となった令和 3 年度決算に次ぐ規模となった。

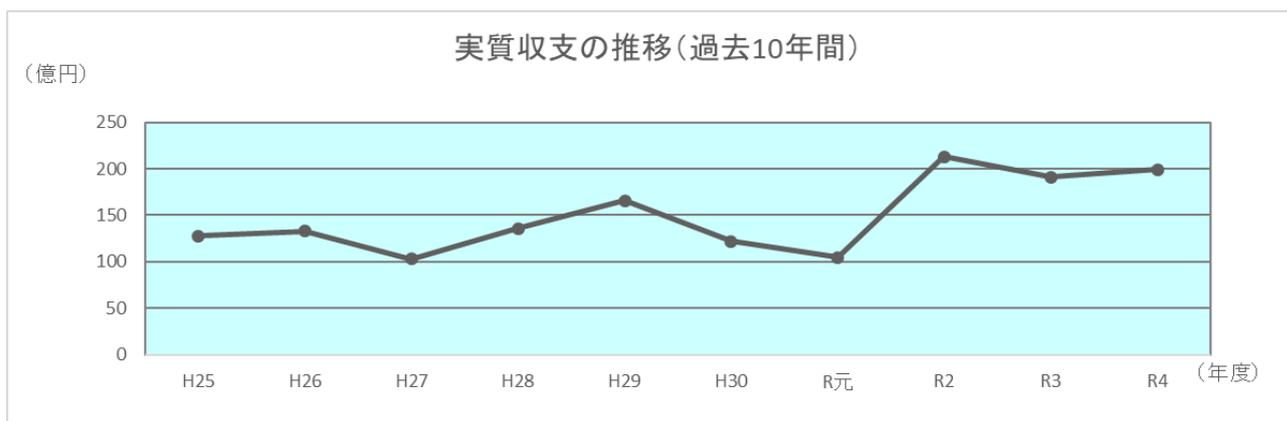
(図 1)

図 1



- ・平成28年度～平成30年度は、熊本地震に伴う復旧・復興関係経費等により拡大
- ・令和2年度～令和4年度は、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等により拡大

図 2



(2) 歳入の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		R4年度-R3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減		
					金額	比率	
自主財源	1 県 税	169,170	16.2	167,622	15.7	1,547	0.9
	2 地方消費税清算金	86,338	8.3	83,301	7.8	3,037	3.6
	3 分担金・負担金	4,499	0.4	4,338	0.4	160	3.7
	4 使用料・手数料	9,168	0.9	9,179	0.9	△ 10	△ 0.1
	5 財産収入	1,744	0.2	1,869	0.2	△ 125	△ 6.7
	6 寄附金	556	0.1	520	0.0	36	7.1
	7 繰入金	23,205	2.2	12,064	1.1	11,141	92.4
	8 繰越金	37,790	3.6	36,576	3.4	1,213	3.3
	9 諸収入	83,441	8.0	93,189	8.7	△ 9,748	△ 10.5
	計	415,917	39.8	408,663	38.2	7,253	1.8
依存財源	10 地方譲与税	35,457	3.4	31,048	2.9	4,409	14.2
	11 地方特例交付金	965	0.1	950	0.1	14	1.5
	12 地方交付税	233,540	22.4	244,278	22.8	△ 10,738	△ 4.4
	13 交通安全対策特別交付金	278	0.0	311	0.0	△ 33	△ 10.8
	14 国庫支出金	261,845	25.1	261,667	24.5	178	0.1
	15 県債	96,267	9.2	122,583	11.5	△ 26,316	△ 21.5
	計	628,354	60.2	660,841	61.8	△ 32,486	△ 4.9
合 計	1,044,272	100.0	1,069,504	100.0	△ 25,232	△ 2.4	

<概況>

歳入の決算額は10,442億円で、前年度比252億円の減少(△2.4%)となった。

決算額のうち、自主財源は4,159億円で前年度比72億円の増加(+1.8%)、一方、依存財源は6,283億円で前年度比324億円の減少(△4.9%)となった。

その占める割合は、自主財源が39.8%、依存財源が60.2%である。

<ポイント>

歳入の主な増加要因

- ① 「07 繰入金」(+111億円)

- ・ 県債管理基金繰入金の増加 (+88 億円)
- ② 「10 地方譲与税」(+44 億円)
- ・ 法人関係税の増収に伴う特別法人事業譲与税の増加 (+44 億円)

歳入の主な減少要因

- ① 「15 県債」(△263 億円)
- ・ 臨時財政対策債の減少 (△233 億円)
- ② 「12 地方交付税」(△107 億円)
- ・ R3 年度に措置された臨時財政対策債償還基金費が R4 年度は措置されなかったもの。

(3) 歳出の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		R4年度-R3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減	
					金額	比率
1 議 会 費	1,299	0.1	1,260	0.1	39	3.1
2 総 務 費	50,367	5.0	75,008	7.3	△ 24,640	△ 32.9
3 民 生 費	105,556	10.5	110,316	10.7	△ 4,759	△ 4.3
4 衛 生 費	123,296	12.3	109,978	10.7	13,317	12.1
5 労 働 費	2,441	0.2	2,359	0.2	81	3.5
6 農 林 水 産 業 費	66,591	6.6	71,160	6.9	△ 4,569	△ 6.4
7 商 工 費	119,077	11.9	131,356	12.7	△ 12,278	△ 9.3
8 土 木 費	108,786	10.8	112,211	10.9	△ 3,425	△ 3.1
9 警 察 費	40,305	4.0	38,354	3.7	1,950	5.1
10 教 育 費	135,362	13.5	142,398	13.8	△ 7,035	△ 4.9
11 災 害 復 旧 費	48,914	4.9	42,534	4.1	6,380	15.0
12 公 債 費	101,987	10.2	94,152	9.1	7,835	8.3
13 諸 支 出 金	100,354	10.0	100,621	9.8	△ 267	△ 0.3
合 計	1,004,341	100.0	1,031,713	100.0	△ 27,372	△ 2.7

<概況>

歳出の決算額は、10,043 億円で前年度比 273 億円の減少 (△2.7%) となった。

<ポイント>

歳出の主な増加要因

- ① 「04 衛生費」(+133 億円)
 - ・新型コロナ感染症患者等入院病床確保事業の増加 (+52 億円)
 - ・軽症者等療養支援体制整備事業の増加 (+23 億円)
- ② 「12 公債費」(+78 億円)
 - ・公債管理特別会計繰出金の増加 (+59 億円)
 - ・起債償還元金の増加 (+24 億円)

歳出の主な減少要因

- ① 「02 総務費」(△246 億円)
 - ・県債管理基金積立金の減少 (△271 億円)
- ② 「07 商工費」(△122 億円)
 - ・営業時間短縮要請協力金事業の減少 (△216 億円)

(4) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R4年度 (A)		R3年度 (B)		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)÷(B)
					金 額	比 率
2 総 務 費	3,887	2.4	4,613	2.1	△ 726	△ 15.7
3 民 生 費	8,581	5.3	3,712	1.7	4,869	131.2
4 衛 生 費	1,399	0.9	2,305	1.1	△ 905	△ 39.3
6 農 林 水 産 業 費	40,597	25.1	38,918	17.7	1,679	4.3
7 商 工 費	3,937	2.4	40,418	18.4	△ 36,481	△ 90.3
8 土 木 費	58,313	36.1	61,721	28.1	△ 3,407	△ 5.5
10 教 育 費	2,904	1.8	3,996	1.8	△ 1,091	△ 27.3
11 災 害 復 旧 費	40,790	25.2	62,970	28.7	△ 22,179	△ 35.2
そ の 他	1,209	0.8	768	0.4	440	57.3
合 計	161,622	100.0	219,424	100.0	△ 57,801	△ 26.3
予算総額に対する繰越率	13.2		16.7			

上表のうち

事 故 繰 越	29,966		50,369		-20,402	△ 40.5
---------	--------	--	--------	--	---------	--------

<概況>

繰越額は1,616億円で、前年度比578億円の減少(△26.3%)となった。

新型コロナウイルス感染症に伴う明許繰越の減(△346億円)
令和2年7月豪雨災害に伴う繰越の減(明許:△205億円、事故:△116億円)
新型コロナウイルス感染症を理由とした明許繰越の増(+127億円)

(5) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		対前年度増減	
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
県 税	190	95.2	228	89.7	△ 37	△ 16.6
そ の 他	9	4.8	26	10.3	△ 16	△ 63.5
合 計 金 額	200	100.0	255	100.0	△ 54	△ 21.4

<概況>

不納欠損額は2億円で、前年度比0.5億円の減少(△21.4%)となった。

内訳は、県税が95.2%を占めている。

(6) 収入未済額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	R4年度		R3年度		対前年度増減	
	(A)		(B)		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
県 税	1,544	66.1	1,520	66.8	23	1.6
分担金負担金	139	6.0	134	5.9	5	3.9
使用料手数料	10	0.5	12	0.6	△ 2	△ 16.0
国庫支出金	2	0.1	2	0.1	0	0.0
諸 収 入 等	638	27.4	605	26.6	33	5.5
合 計	2,335	100.0	2,275	100.0	60	2.7

<概況>

収入未済額は23億円で、前年度比0.6億円の増加(+2.7%)となった。

内訳は、県税が66.1%を占めている。

(7) 不用額の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	対 前 年 度 増 減	
			金 額 (A)-(B) = (C)	比 率 (C) / (B)
金 額	61,201	63,616	△ 2,414	△ 3.8
予 算 に 占 め る 不 用 額 の 割 合	5.0	4.8	—	—

<概況>

不用額は612億円で、前年度比24億円の減少(△3.8%)となった。
予算に占める割合は5.0%で前年度より0.2%の増加となった。

<金額が大きいもの>

- ① 「11 災害復旧費」(199億円)
 - ・ なりわい再建支援事業 (124億円)
 - ・ 現年林道災害復旧事業 (18億円)
- ② 「07 商工費」(89億円)
 - ・ 営業時間短縮要請協力金事業 (64億円)
 - ・ 中小企業金融総合支援事業 (6億円)

Ⅱ 特別会計決算

(1) 決算収支の状況

特別会計合計額

(単位:百万円、%)

区 分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	対前年度増減	
			金 額 (A) - (B) = (C)	比 率 (C) / (B)
歳入決算額①	324,167	337,239	△ 13,071	△ 3.9
歳出決算額②	309,649	322,664	△ 13,014	△ 4.0
歳入歳出差引額 (形式収支)③=①-②	14,518	14,574	△ 56	△ 0.4
翌年度へ繰り越すべき財源④	395	240	155	64.5
内繰越明許費	395	240	155	64.5
訳事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
実質収支⑤=③-④	14,122	14,334	△ 211	△ 1.5

<概況>

特別会計全体の決算額は、歳入 3,241 億円で前年度比 130 億円の減少(△3.9%)、歳出は 3,096 億円と前年度比 130 億円の減少(△4.0%)となった。

実質収支は 141 億円で、前年度比 2 億円の減少(△1.5%)となった。

<ポイント>

(1) 歳出額が増加した主な会計

「12 高度技術基盤整備事業等特別会計」(+6 億円)

- ・工業用地売却収入の増による繰出金の増

(2) 歳出額が減少した主な会計

「14 公債管理特別会計」(△71 億円)

- ・借換債の元金償還額の減等

(2) 会計毎の歳入歳出決算状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	歳 入			歳 出			翌年度へ繰越すべき財源 (E)	実 質 収 支 額 (A)-(C)-(E)
	R4年度 (A)	R3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	R4年度 (C)	R3年度 (D)	増 減 (C)-(D)		
1 中小企業振興資金	741	686	55	528	476	52	0	212
2 母子父子寡婦福祉資金	230	213	16	77	71	6	0	152
3 収入証紙	2,812	2,826	△ 14	2,570	2,557	12	0	242
4 県立高等学校実習資金	444	387	57	335	269	66	0	108
5 港湾整備事業	3,108	3,478	△ 370	2,736	3,238	△ 502	287	84
6 臨海工業用地造成事業	1,080	1,246	△ 166	68	210	△ 142	9	1,002
7 用地先行取得事業	0	474	△ 474	0	474	△ 474	0	0
8 育英資金等貸与	4,223	3,613	609	454	538	△ 84	0	3,768
9 林業改善資金	1,320	1,305	15	503	516	△ 13	0	817
10 沿岸漁業改善資金	682	629	52	14	0	14	0	668
11 市町村振興資金貸付事業	2,732	2,820	△ 88	1,845	1,508	337	0	886
12 高度技術基盤整備事業等	2,749	2,035	714	2,403	1,801	601	98	247
13 チッソ県債償還等	2,734	2,843	△ 109	2,734	2,843	△ 109	0	0
14 公債管理	103,569	110,696	△ 7,126	103,569	110,696	△ 7,126	0	0
15 国民健康保険事業	197,737	203,979	△ 6,242	191,806	197,460	△ 5,653	0	5,930
合 計	324,167	337,239	△ 13,071 △ 3.9%	309,649	322,664	△ 13,014 △ 4.0%	395	14,122

特別会計合計額の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

年 度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
歳入決算額	324,167	337,239	341,978	346,190	354,156
歳出決算額	309,649	322,664	328,081	334,098	343,730
歳入歳出差引額	14,518	14,574	13,896	12,092	10,425
翌年度へ繰り越すべき財源	395	240	190	615	257
実質収支額	14,122	14,334	13,706	11,476	10,169

(3) 翌年度繰越の状況

(単位:百万円、%)

特別会計名	R4年度 (A)	R3年度 (B)	対前年度増減	
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	金額	金額	比率
港湾整備事業	444	393	50	12.9
臨海工業用地造成事業	9	6	2	39.9
高度技術基盤整備事業等	98	0	98	皆増
合計	552	400	152	38.0

(4) 不納欠損の状況

(単位:百万円、%)

特別会計名	R4年度 (A)	R3年度 (B)	対前年度増減	
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
	金額	金額	金額	比率
中小企業振興資金	4	114	△ 110	△ 96.3
母子父子寡婦福祉資金	0	0	0	皆増
育英資金等貸与	0	0	0	13.4
合計	5	114	△ 109	△ 95.6

注1) 上表の「母子父子寡婦福祉資金」の「R4年度(A)」は百万円単位で0円表記となるが、「20万円」

注2) 上表の「育英資金等貸与」の「R4年度(A)」は百万円単位で0円表記となるが、「61万円」

(5) 収入未済額の状況

(単位:百万円)

特別会計名	R4年度 (A)	R3年度 (B)	対前年度増減	
			金額	比率
	金額	金額	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
中小企業振興資金	2,979	3,062	△ 82	△ 2.7
母子父子寡婦福祉資金	45	43	2	4.9
港湾整備事業	3	3	0	19.8
育英資金等貸与	164	145	18	12.9
林業改善資金	22	22	0	△ 1.1
沿岸漁業改善資金	8	10	△ 2	△ 20.2
合計	3,224	3,287	△ 63	△ 1.9

(6) 不用額の状況

(単位:百万円、%)

特 別 会 計 名	R4年度		R3年度		対 前 年 度 増 減	
	(A)	予算に対する比率	(B)	予算に対する比率	金 額 (A)-(B) = (C)	比 率 (C) / (B)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	9	1.8	15	3.1	△ 5	△ 37.4
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	18	19.6	28	28.5	△ 9	△ 33.4
3 収 入 証 紙	79	3.0	242	8.7	△ 162	△ 67.1
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	53	13.7	58	17.9	△ 5	△ 9.4
5 港 湾 整 備 事 業	30	0.9	28	0.8	2	8.0
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	9	11.1	19	8.1	△ 9	△ 49.3
7 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0
8 育 英 資 金 等 貸 与	13	3.0	21	3.9	△ 7	△ 35.6
9 林 業 改 善 資 金	107	17.6	85	14.2	22	25.8
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	66	82.2	81	99.4	△ 14	△ 17.3
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	26	1.4	7	0.5	19	274.5
12 高 度 技 術 基 盤 整 備 事 業 等	10	0.4	12	0.7	△ 1	△ 15.7
13 チ ッ ソ 県 債 償 還 等	0	0.0	0	0.0	0	△ 22.0
14 公 債 管 理	0	0.0	0	0.0	0	17.2
15 国 民 健 康 保 険 事 業	6,117	3.1	963	0.5	5,153	534.8
合 計	6,545	2.1	1,564	0.5	4,980	318.4

Ⅲ 財産に関する調書（総括表）

1. 公有財産

(1) 土地建物

	土地(地籍)			建物(延面積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 95,086,424.88	m ² △ 294,091.31 141,005.70	m ² 94,933,339.27	m ² 2,436,048.49	m ² △ 30,298.15 39,967.72	m ² 2,445,718.06

(2) 山 林

	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	m ² 106,260,032.37	m ² △ 2,602,546.60 398,594.00	m ² 104,056,079.77	m ³ 2,091,308.38	m ³ △ 40,412.25 0.00	m ³ 2,050,896.13

(3) 動 産

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
船 船	5 隻	0 隻	5 隻
	714 総トン	0.00 総トン	714 総トン
回転翼航空機	1 機	0 機	1 機
浮 標	0 個	0 個	0 個
浮 棧 橋	5 個	0 個	5 個

(4) 物 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
地上権	m ² 30,987,693.33	m ² △ 2,602,546.60 382,092.00	m ² 28,767,238.73
地役権	1,641.00	2,130.19	3,771.19

(5) 無体財産権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
合 計	314 件	△ 10 9 件	313 件

(6) 有価証券

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	514,500	0 0	514,500

(7) 出資による権利

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	37,168,136	△ 195,808 4,681	36,977,009

2. 物 品

	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	9,911 件	256 件	189 件	9,978 件

注：物品は様々な種類があるため、単位は件で統一して表示

3. 債 権

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	189,947,740	△ 4,420,069 3,507,875	189,035,547

4. 基 金

	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
合 計	211,496,193	1,180,965	212,677,159

※備蓄物資、美術品を含む。

出納整理期間中増減(△)高

△ 9,357,887 千円

《参考資料》①

一般会計・特別会計決算額の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計					特別会計					合計				
	歳入決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳入決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
H25	819,759	35,564	22,740	12,824	101,256	92,627	8,628	75	8,553	921,015	876,823	44,192	22,815	21,377	
H26	775,583	21,672	8,367	13,304	129,130	119,884	9,245	176	9,069	904,713	873,796	30,917	8,543	22,374	
H27	772,538	17,902	7,551	10,351	126,183	117,516	8,666	135	8,531	898,721	872,152	26,569	7,687	18,882	
H28	997,861	29,131	15,440	13,691	174,791	167,103	7,688	409	7,278	1,172,652	1,135,833	36,819	15,850	20,969	
H29	984,418	29,098	12,405	16,693	170,553	162,800	7,753	206	7,546	1,154,971	1,118,120	36,851	12,612	24,239	
H30	934,839	23,908	11,637	12,270	354,156	343,730	10,425	256	10,169	1,288,996	1,254,662	34,334	11,894	22,439	
R元	833,397	22,084	11,558	10,525	346,190	334,098	12,092	615	11,476	1,179,588	1,145,412	34,176	12,174	22,001	
R2	963,320	36,576	15,275	21,301	341,978	328,081	13,896	190	13,706	1,305,299	1,254,825	50,473	15,466	35,007	
R3	1,069,504	37,790	18,621	19,169	337,239	322,664	14,574	240	14,334	1,406,743	1,354,378	52,365	18,862	33,503	
R4	1,044,272	39,930	20,028	19,902	324,167	309,649	14,518	395	14,122	1,368,439	1,313,991	54,448	20,423	34,024	

《参考資料》 ② 基金残高一覧表

令和4年度末における基金数は、積立基金が41基金及び運用基金が1基金の42基金となっている。

基金現在高 (令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	所 管 課	R4年度末 現在高	R3年度末 現在高	差し引き 増減額
1 災 害 基 金	財 政 課	2,085	2,076	8
2 財 政 調 整 基 金	財 政 課	1,785	1,778	7
3 災 害 救 助 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	742	744	△ 2
4 県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	高 校 教 育 課	47	50	△ 2
5 育 英 資 金 貸 与 基 金	高 校 教 育 課	191	191	0
6 県 職 員 等 退 職 手 当 基 金	財 政 課	0	0	0
7 県 有 施 設 整 備 基 金	財 政 課	174	140	34
8 熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	港 湾 課	0	0	0
9 県 債 管 理 基 金	財 政 課	147,619	144,666	2,952
10 環 境 保 全 基 金	環 境 立 県 推 進 課	50	69	△ 19
11 地 域 福 祉 基 金	健 康 福 祉 政 策 課	1,005	1,104	△ 98
12 幹 線 道 路 整 備 基 金	監 理 課	0	0	0
13 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	む ら づ く り 課	1,349	1,374	△ 25
14 林 業 担 い 手 育 成 基 金	林 業 振 興 課	173	191	△ 18
15 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課	2,204	2,189	14
16 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	森 林 整 備 課	50	60	△ 10
17 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	0	536	△ 536
18 産 業 廃 棄 物 税 基 金	循 環 社 会 推 進 課	325	259	65
19 水 と み ど り の 森 づ く り 基 金	森 林 整 備 課	115	116	△ 1
20 緑 の 基 金	都 市 計 画 課	548	558	△ 9
21 永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	文 化 課	50	54	△ 3
22 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	4,316	4,298	18
23 ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	税 務 課	1,464	1,995	△ 531
24 五 木 村 振 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局	407	211	196
25 安 心 こ ど も 基 金	子 ど も 未 来 課	1,650	1,025	625
26 私 学 振 興 基 金	私 学 振 興 課	27	42	△ 15
27 熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	都 市 計 画 課	0	0	0
28 世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	企 画 課	60	51	9
29 農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課	460	678	△ 218
30 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	医 療 政 策 課	9,396	8,238	1,157
31 球 磨 川 流 域 復 興 基 金	球 磨 川 流 域 復 興 局 付	2,609	3,124	△ 515
32 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	8,218	5,754	2,464
33 熊 本 地 震 復 興 基 金	財 政 課	19,415	22,215	△ 2,799
34 熊 本 地 震 被 災 文 化 財 等 復 旧 復 興 基 金	文 化 課	1,834	1,859	△ 24
35 く ま モ ン 活 躍 基 金	く ま モ ン グ ル ー プ	300	300	0
36 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	森 林 整 備 課	160	128	32
37 ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金 (ま ち ・ ひ と ・ し こ と 創 生 寄 附 金)	企 画 課	33	147	△ 113
38 ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	観 光 企 画 課	0	0	0
39 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	企 画 課	193	133	60
40 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	商 工 振 興 金 融 課	2,968	4,125	△ 1,156
41 環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	循 環 社 会 推 進 課	0	367	△ 367
積 立 基 金 合 計		212,037	210,858	1,179
1 美 術 品 取 得 基 金	文 化 課	224	224	0
運 用 基 金 合 計		224	224	0
基 金 合 計		212,262	211,083	1,179

※備蓄物資、美術品を除く。

令和3年度 九州各県決算一覽表

《参考資料》③

① 一般会計決算収支（科目別構成比）

	(単位：億円、%)										平均値
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
予 算 総 額	29361.63	7149.00	9392.09	13147.55	9057.08	8299.00	11411.38	11996.89	-	-	12476.83
収 入 済 額	27346.74	6229.16	8620.45	10695.05	7964.98	7298.27	10218.59	10736.97	-	-	11138.78
自 主 財 源	13722.97	2478.44	2827.96	4086.64	3121.11	2638.82	3347.99	3305.77	30.8	30.8	4441.21
主 県 税	6908.07	942.93	1263.33	1676.23	1320.16	1076.45	1603.29	1402.43	13.1	13.1	2024.11
な 依 存 財 源	13623.77	3750.72	5792.49	6608.41	4843.88	4659.45	6870.60	7431.20	69.2	69.2	6697.57
内 地 方 交 付 税	3321.88	1642.26	2438.59	2442.78	1962.80	2049.52	3012.52	2400.63	22.4	22.4	2408.87
国 庫 支 出 金	6272.86	1147.51	2097.47	2616.68	1759.76	1541.19	2492.39	4147.56	38.6	38.6	2759.43
県 債	3128.59	805.27	1010.90	1225.84	899.73	857.23	1055.08	628.12	5.9	5.9	1201.34
支 出 済 額	26686.82	6152.78	8379.19	10317.14	7659.31	7169.90	9715.13	10622.12	-	-	10837.80
民 生 費	3555.81	603.77	1218.95	1103.16	779.24	964.71	1258.92	1541.95	14.5	14.5	1378.31
主 農 林 水 産 業 費	602.76	353.67	568.15	711.61	538.12	556.78	821.37	549.50	5.2	5.2	587.74
な 商 工 費	6377.43	1042.11	667.94	1313.56	1041.84	504.21	480.58	2160.91	20.3	20.3	1698.57
内 土 木 費	1820.75	653.27	1087.37	1122.12	1073.27	914.78	1019.87	783.31	7.4	7.4	1059.34
内 教 育 費	3167.39	1161.06	1439.33	1423.98	1220.92	1151.22	1905.84	1714.89	16.1	16.1	1648.08
内 公 債 費	2289.14	602.34	1006.54	941.52	773.24	780.21	1203.21	649.46	6.1	6.1	1030.71
翌年度へ繰り越すべき財源	447.17	63.19	233.68	186.22	256.47	76.37	346.18	72.05	-	-	210.17
実 質 収 支	212.74	13.18	7.58	191.69	49.20	52.00	157.27	42.80	-	-	90.81

② 令和3年度財政指標(普通会計)

令和3年度	
経 常 収 支 比 率 (%)	98.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.1
将 来 負 担 比 率 (%)	245.6
財 政 力 指 数	0.628
	94.1
	8.4
	117.0
	0.342
	94.6
	10.1
	178.1
	0.335
	90.9
	7.3
	198.3
	0.403
	92.9
	8.6
	159.9
	0.375
	90.8
	10.6
	195.3
	0.338
	98.5
	11.3
	30.3
	0.362
	95.6
	7.1
	152.5
	0.391